

【表紙】	
【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の23第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	LINE Digital Frontier株式会社 代表取締役社長 金俊九
【住所又は本店所在地】	東京都新宿区四谷一丁目6番1号
【報告義務発生日】	令和3年12月28日
【提出日】	令和4年1月5日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	アートスパークホールディングス株式会社
証券コード	3663
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

## (1)【提出者の概要】

## 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	LINE Digital Frontier株式会社
住所又は本店所在地	東京都新宿区四谷一丁目6番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	平成30年7月2日
代表者氏名	金俊九
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	電子コミックサービス「LINEマンガ」の運営

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	LINE Digital Frontier株式会社 経営支援室 室長 原田 圭
電話番号	(03)4316-2434

## (2)【保有目的】

発行者との事業上の提携を目的とした政策投資
-----------------------

## (3)【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

## (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等(株・口)		1,722,400		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A		-	H
新株予約権付社債券(株)	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計(株・口)	O	1,722,400	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T			1,722,400
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U			

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和3年12月28日現在)	V	32,725,280
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		5.26
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和3年12月28日	普通株式	1,722,400	5.26	市場外	取得	898

## (6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、発行者との間で、令和3年12月10日付で資本業務提携契約を締結し、以下の合意をしています。

提出者は、発行者が株券等を発行する場合、当該発行時における提出者の発行者グループの発行者の株式等の保有割合（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する保有株券数の割合をいう。以下同じ。）に応じた数の株券等を引き受ける権利を有すること。

提出者は、令和3年12月28日から5年間、発行者が同意した場合又は発行者の株券等を対象とした公開買付けに応ずる場合等の一定の場合を除き、発行者による令和3年12月28日付けの新株発行の引受けにより取得した発行者の普通株式1,722,400株について、提出者グループ以外の第三者に譲渡、承継、贈与、担保権の設定又は行使、オプション権の付与、移転その他の処分、株券等貸借取引、又はこれらを行うための契約、合意、コミットメント等をしてはならないこと。

提出者は、令和3年12月28日から5年間、発行者による自己株式の取得や株式分割その他発行者又は第三者の行為による場合等の一定の場合を除き、提出者グループの発行者の株券等の保有割合が10%を超えないようにすること。

## (7) 【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	1,546,715
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	1,546,715

## 【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
NAVER株式会社（NAVER Corporation）	事業会社	ハン・ソンスク （Seong-sook Han）	大韓民国京畿道城南市盆唐区仏亭路6（亭子洞、Green Factory）	2	1,546,715

## 【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地